

【令和元年度～令和3年度】
(2019年度～2021年度)

中期事業計画

～震災からの復興と新たな時代を担う産業の展開による
活力ある「ふくしま」の実現～

令和元年6月

公益財団法人福島県産業振興センター

目 次

I 計画策定の趣旨	1
1 計画策定の目的	
2 計画期間	
II 基本理念	2
III 基本目標	2
1 新たな産業の創出・新分野進出支援	
2 経営課題へのワンストップ総合支援	
3 より確かな経営基盤強化への支援	
4 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援	
5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進	
IV 活動計画	4
事業体系	
1 新たな産業の創出・新分野進出支援	5
（1）次世代産業育成支援事業	
（2）産業財産権出願経費等助成事業	
（3）技術・商品開発等助成事業	
2 経営課題へのワンストップ総合支援	8
（1）コンサルティングサービス事業	
（2）中小企業再生支援等事業	
3 より確かな経営基盤強化への支援	10
（1）設備投資支援事業	
（2）取引先拡大支援事業	
（3）被災事業者等資金支援事業	
4 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援	13
（1）商工業人材育成事業	
（2）情報化基盤整備促進事業	
（3）プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進	15
（1）福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営	
（2）福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営	
（3）福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営	
V 計画推進のために	17
1 コンプライアンスの徹底	
2 企業ニーズの把握とサービスの向上	
3 積極的なPR活動の推進	
4 収益の確保と経費削減	
5 マネジメントサイクルの確立	
6 効率的な業務の遂行	
7 柔軟な組織運営	
8 職員の育成・能力開発	
9 連携の強化	
10 ICT技術の活用	
センターの沿革	19
平成28年度～平成30年度 中期事業計画の評価	21

I 計画策定の趣旨

1 計画策定の目的

当センターは、平成28年度から平成30年度まで、第4期「中期事業計画」を策定し、その基本理念のもと、東日本大震災からの復興及び産業の持続的発展による活力ある「ふくしま」の実現を基本目標として、各種支援事業を着実に遂行してまいりました。

本県においては、東日本大震災後の「復興・創生期間」の終了（令和2年度（2020年度））が目前に迫ってきていますが、原子力災害による風評被害の長期化、復興関連の公共投資の減少、人手不足の深刻化など、依然として厳しい状況におかれています。

また、人口減少に伴う国内市場の縮小や少子高齢社会の進行、グローバル競争の激化、さらに、IoT技術やAIを活用したビジネスの進展など、企業経営を取り巻く環境は急速に変化しています。

これらの県内中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」という。）を取り巻く経営環境を踏まえ、引き続き震災からの復興を進めるとともに、新たな時代を担う産業の展開を目指し、当センターが担う役割を明確にしながら、県内産業の振興に努める道標とするため、ここに本計画を策定いたします。

2 計画期間

計画期間は、経済・社会情勢の激しい変化に対応するため、前回の計画同様、令和元年度（2019年度）から令和3年度（2021年度）までの3年間とします。

II 基本理念

センターは、本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。

III 基本目標

震災からの復興と新たな時代を担う産業の展開による
活力ある「ふくしま」の実現

センターは、中小企業等の経営基盤の確立等に加え、東日本大震災からの復興に向けて、被災事業者向けの資金支援や事業再生支援など、震災復興支援に引き続き取り組みます。

また、本県の持続的な発展を推進するため、再生可能エネルギー関連産業を始めとする新たな産業の集積・育成や、新分野への進出に向けた支援を福島県をはじめ、一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構や公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構等の関係機関と緊密な連携を図りながら進めます。

さらに、労働力人口の減少や中小企業等の後継者難、経済のグローバル化の進展による海外への事業展開や情報通信技術の飛躍的発展などの環境変化に対応するため、中小企業等の経営力強化・生産性向上や人材育成・確保等に向けた支援に取り組みます。

以上のことを踏まえ、本計画における基本目標を上記のとおり定め、その実現に向けて、センターが有するノウハウとネットワークを活用しながら、次の5本の柱に基づき、各種事業を積極的に展開していきます。

1 新たな産業の創出・新分野進出支援

産学官による緊密な連携のもと、研究開発から事業化にいたるまでニーズに応じた総合的な支援を実施するとともに、海外との連携や起業家を支援することにより、再生可能エネルギー関連産業を始めとする新たな産業の創出や事業展開を促進します。

2 経営課題へのワンストップ総合支援

経営改善・経営力の強化や事業引継ぎ等の経営課題やニーズにきめ細かく対応し、企業の持続的発展に向けたコンサルティングサービスをワンストップで提供します。また、本県産業の復興・再生のために、被災事業者向けの総合的な相談や事業継続・再開などを支援します。

3 より確かな経営基盤強化への支援

企業間のマッチング等による取引拡大の推進や、生産性向上やICT導入のための設備投資に関する支援、さらに、被災事業者の事業継続・再開に向けた資金面の支援など、より確かな経営基盤の強化を図ることにより、本県産業の振興及び復旧・復興を目指します。

4 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

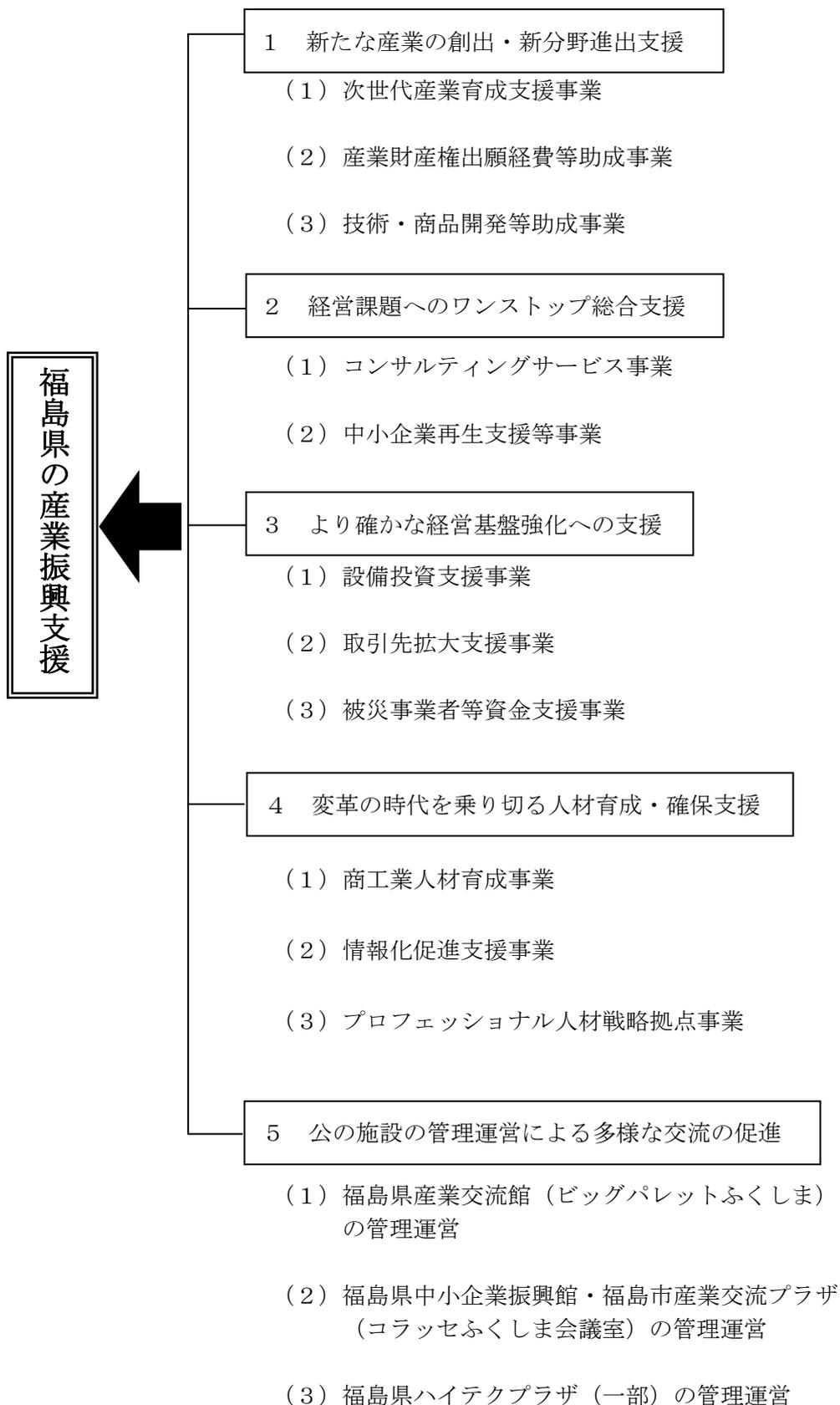
新たな事業展開を図る経営者や管理者に対して、開発・提案型への転換やICTを活用した経営革新セミナーなどを実施するとともに、製造現場の中核を担う人材等を対象とした実践的な知識・技術に関する人材育成事業を実施します。また、攻めの経営への転換を支える人材の確保を促進するなど、変革の時代を乗り切る人材の育成・確保を支援します。

5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

適切な施設の管理運営はもとより、利用者へのサービス水準の向上や施設の利用促進等により情報・技術・文化等の多様な交流を促進し、本県産業の振興と地域の活性化を図ります。

IV 活動計画

事業体系



1 新たな産業の創出・新分野進出支援

(1) 次世代産業育成支援事業

【概要】

ふくしまの次世代を担う産業を育成するため、再生可能エネルギー関連産業など、研究開発から事業化までを総合的に支援する事業

本県の将来を支える産業の集積と育成を図るため、次の取組を行います。

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積のため、福島県内企業の再生可能エネルギー関連産業分野への新規参入支援、再生可能エネルギー産業フェアの開催や国内外の展示商談会への出展、県内企業と関連メーカーとのマッチング、大学や研究機関（国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所など）と連携した技術面からの支援等を実施します。併せて、再生可能エネルギーの先進地である欧州の市場開拓や事業参入に向け、ドイツ・デンマーク等の関係機関との連携の強化を図ります。

また、競争的研究資金獲得支援事業として、国等の公募型研究開発事業を活用するなど産学官による緊密な連携のもと、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援します。

さらに、創業支援補助金や窓口相談等を通じて、新たなビジネスプランや独創的な事業展開を行う創業者を支援します。

<目標値>

事業名	指標	実績値			目標値		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
再生可能エネルギー産業集積・育成事業	再生可能エネルギーフェア来場者数（人）	6,809	6,985	7,015	7,000	7,000	7,000
競争的獲得資金支援事業	相談件数（件）	111	110	90	100	100	100
	うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数（件）	11	10	11	10	10	10
創業支援補助事業（新設）	応募件数（件）	—	—	42	40	40	40
	採択件数（件）	—	—	21	30	30	30

(2) 産業財産権出願経費等助成事業

【概要】

県内中小企業等の戦略的な産業財産権の出願・取得を推進するため、国内や外国における産業財産権の出願・取得等に係る経費を助成する事業

県内中小企業等の技術の進歩及び新事業の創出を促進するため、国内または外国における産業財産権の出願・取得等を支援することにより、技術力・商品開発力及び国際競争力の強化を図ります。

<目標値>

事業名	指標	実績値			目標値		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
特許等調査・出願 経費助成事業	応募件数（件）	18	32	33	25	25	25
	採択件数（件）	9	17	28	20	20	20
外国出願支援事業	応募件数（件）	3	8	7	7	7	7
	採択件数（件）	3	7	5	5	5	5

(3) 技術・商品開発等助成事業

【概要】

中小企業等による技術開発や農林漁業者と商工業者等の連携による新商品開発等に対して助成することにより、新たな事業化・商品化の創出を図る事業

本県産業の持続的発展に向けた新たな産業の創出や事業展開を促進するため、次の取組を行います。

ふくしま産業応援ファンド事業では、平成30年度に再組成した約50億円のファンドによる運用益と、新製品・新技術開発促進事業（福島県補助金）を一体的に運営し、中小企業等による新たな技術・製品の開発や販路開拓等を支援することで、新たな事業の創出を図ります。

ふくしま農商工連携ファンド事業として、25億円のファンドによる運用益を活用し、商工業者と農林漁業者の強みを生かした新商品開発・販路開拓等を支援します。

（ふくしま農商工連携ファンド事業は平成31年度で終了する予定）

<目標値>

事業名	指標	実績値			目標値		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
(旧)ふくしま産業応援ファンド事業	製造業集積活用型事業 事業化件数 (件) ※	7	1	2	—	—	—
	地域資源活用型事業 事業化件数 (件)	2	3	1	—	—	—
	中小企業育成支援事業 支援を受けた者 (支援 事業参加者) からの肯 定的評価 (%)	94.3	98.3	100.0	—	—	—
(新)ふくしま産業応援ファンド事業	製品開発・事業化推進 経費助成事業 事業化件数 (件)	—	—	—	3	5	5
	中小企業育成支援事業 支援を受けた者 (支援 事業参加者) からの肯 定的評価 (%)	—	—	—	90.0	90.0	90.0
ふくしま農商工連携ファンド事業	農商工連携創出事業 事業化件数 (件)	4	7	5	5	—	—
	農商工連携支援事業 支援を受けた者 (支援 事業参加者) からの肯 定的評価 (%)	92.4	実施事業 なし	90.7	90.0	—	—

※事業化：助成対象事業により開発した新商品や新サービス等について商取引を開始すること。

※ふくしま産業応援ファンド事業の製造業集積活用型事業における事業化件数には、新製品・新技術開発補助金事業の事業化件数を含む。

2 経営課題へのワンストップ総合支援

(1) コンサルティングサービス事業

【概要】

創業や経営革新をめざす中小企業等が抱えている経営課題の解決に向け、コンサルティングを行う事業

県内中小企業等が抱える様々な経営課題解決のため、コンサルティングサービスを提供します。

福島県経営支援プラザにおいて、センターが有するノウハウと専門スタッフ及びセンターに登録する専門家を活用して、日常的な経営相談から高度専門的な課題にいたるまで、様々な課題の解決を支援するとともに、県内中小企業景気動向調査（D I 調査）の実施やメールマガジンの配信などにより、中小企業等の経営に有用な情報を提供します。

また、中小企業等の起業から安定までの各段階のニーズに応じて、きめ細やかに対応するよろず支援拠点事業に取り組むとともに、第三者へのM&Aや従業員承継、親族内承継を支援する事業引継ぎ支援事業により、後継者不足問題をサポートします。

さらに、プロフェッショナル人材戦略拠点において、攻めの経営への転換を支えるプロフェッショナル人材の地方への還流、集積を促進し、県内中小企業等の人材確保を支援します。

<目標値>

事業名	指標	実績値			目標値		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
福島県経営支援プラザ等運営事業	コンサルティングサービス支援を受けた者からの肯定的評価 (%)	94.4	94.0	94.2	90.0	90.0	90.0
	メールマガジン配信件数 (件)	10,625	10,412	9,490	12,000	12,000	12,000
	〔参考〕相談件数 (件)	768	780	760	—	—	—
よろず支援拠点事業	コンサルティングサービス支援を受けた者からの肯定的評価 (%)	94.6	88.8	91.7	90.0	90.0	90.0
事業引継ぎ支援事業 (新設)	相談企業数 (件)	33	102	227	200	200	200
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	相談件数 (件)	193	208	314	320	320	320

(2) 中小企業再生支援等事業

【概要】

経営状況の悪化や東日本大震災及び原子力災害により被災した中小企業等の事業継続・再生を支援するため、金融機関や各分野における専門家との緊密な連携と協力を図りながら、相談・助言から経営改善計画等の策定、債権買取等を支援する事業

本県産業の復興・再生を図るため、中小企業再生支援事業として、中小企業等がおかれている個々の状況を勘案しながら、事業継続・再生に向けた相談・助言から再生計画等の策定にいたるまで、経営改善・事業再生を支援します。

特に、金融支援等を必要とする中小企業等の経営改善を図るため、経営改善計画及び早期経営改善計画策定支援事業により、迅速かつきめ細やかな支援を行います。

また、産業復興相談センター事業として、個々の被災事業者の状況を十分に把握しながら、国、県、関係機関との緊密な連携のもと、二重債務問題の解決等による事業再開・再生等への取組を支援します。

さらに、中小企業再生支助力子補給助成事業により、復興相談センターを活用して事業再建に取り組む事業者に対し、手続き期間中の旧債務に係る利子額が再建の支障にならないよう、その利子相当額を助成する支援を行います。

【参考】

		実績値		
		28年度	29年度	30年度
中小企業再生支援事業	相談件数（件）	33	23	27
	再生計画策定完了件数（件）	28	27	18
経営改善計画策定支援事業	計画策定申請件数（件）	45	142	154
福島県産業復興相談センター事業	相談企業数（件）	226	180	59
	買取決定件数（件）	3	2	0
中小企業再生支助力子補給助成事業	助成金交付件数（件）	15	13	7
	利子補給額(千円)	61,931	29,130	17,369

※ 29年度から早期経営改善計画策定分を含む

3 より確かな経営基盤強化への支援

(1) 設備投資支援事業

【概要】

機械貸与事業による中小企業等の設備投資を支援する事業

中小企業等の経営基盤の強化を図るため、割賦販売及びリース制度により、生産性向上やICT導入のための設備投資を支援します。特に、東日本大震災において被災した中小企業等に対しては、特別損料率等を設けて対応しています。

また適宜、より利用しやすい制度への改善を図っていくとともに、不断の債権管理と未収債権の適切な回収に努めます。

<目標値>

	実績値			目標値		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
貸与決定件数 (件)	16	20	15	30	30	30
〔参考〕 決定額 (千円)	196,907	227,424	156,407	—	—	—
〔参考〕 新規企業申込数 (件)	8	8	6	—	—	—

※新規企業：平成元年度以降に初めて利用した企業

<目標値>

	実績値			目標値		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
未収債権比率 (%) ※	15.29	14.91	11.26	10.00	10.00	10.00
〔参考〕 未収債権件数 (件)	18	15	14	—	—	—
〔参考〕 未収債権金額 (千円)	119,537	112,820	89,246	—	—	—

※未収債権比率 = $\frac{\text{未収債権} + \text{期日未到来債権 (未収先)}}{\text{期日未到来債権 (正常先 + 未収先)} + \text{未収債権}}$

(2) 取引先拡大支援事業

【概要】

発注企業の開拓や広域商談会の開催等により発注企業と受注企業のマッチングを行い、中小企業等の取引先拡大を支援する事業

県内及び関東地区等に所在する企業への訪問やアンケート調査等により、受発注の動向に関する情報収集を行い、受発注企業のマッチングや商談会等の開催により、企業間の交流を促進させ、中小企業等の取引先の拡大を支援します。

特に、経済的波及効果の大きい輸送用機械関連産業などについては、展示商談会の開催、県内中核企業と中小企業等との企業間ネットワークの形成に取り組みます。

さらに、上海事務所において、中国を始め市場の拡大が見込まれる東アジア地域等での取引先の拡大に向け、商談会の出展支援や県産品の販路拡大支援等を行います。

<目標値>

	実績値			目標値		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
あっせん件数 (件)	1,133	1,543	1,678	1,400	1,450	1,500
あっせん成立件数 (件)	70	85	99	91	92	93

(3) 被災事業者等資金支援事業

【概要】

東日本大震災及び原子力災害により被災した中小企業等に対して、施設・設備整備資金や事業継続・再開資金等の資金の貸付及び利子補給、さらに、被災者の働く場を確保し今後の自立・帰還を加速するための事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業として、東日本大震災により被害を受けた中小企業等に対して、事業再開に必要な施設・設備などの復旧に必要な資金を無利子で貸し付けます。

原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業として、原子力災害の被災区域から移転を余儀なくされる中小企業等が、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金、または区域解除後に当該区域にて事業を継続・再開するために必要な資金、さらに「福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内外において事業の再開や展開を行うために必要な資金を無利子で貸し付けます。

また、貸付期間が長期にわたることから、貸付先の経営状況など、不断の情報収集を行うことにより、適切な債権管理に努めます。

被災中小企業災害復旧資金利子補給事業として、「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業等のうち、事業所が全壊又は流失した者や「警戒区域」等の者を対象に、支払利子の補給を行います。

さらに、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金の設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の働く場を確保し今後の自立・帰還を加速するため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援するとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進めます。

[参考]

			実績値		
			28年度	29年度	30年度
被災中小企業施設・設備整備支援事業	決定件数 (件)	5	0	2	
	決定額 (千円)	425,900	0	41,000	
原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業	移転資金	決定件数 (件)	7	1	0
		決定額 (千円)	125,000	3,000	0
	継続再開資金	決定件数 (件)	15	7	3
		決定額 (千円)	241,381	111,300	41,000
	再開展開資金	決定件数 (件)	1	9	4
		決定額 (千円)	9,900	59,887	23,814
被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	決定件数 (件)	487	458	444	
	決定額 (千円)	9,119	3,204	1,681	
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金管理事業 (新設)	製造・サービス業等	採択件数 (件)	38	24	21
	商業施設等	採択件数 (件)	2	3	2

4 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

(1) 商工業人材育成事業

県内中小企業等を対象に、新商品開発などによる開発型・提案型企业への転換を促進するセミナーや製造業の中核人材を育成するセミナーを始め、中小企業等のニーズを踏まえ、経営の向上や経営革新を図るためのセミナーを開催し、企業を取り巻く急速に変化する経営環境に対応できる人材を育成します。

<目標値>

	実績値			目標値		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実施回数 (回)	46	45	44	45	45	45
受講者数 (人) (新設)	1,469	1,468	1,273	1,220	1,220	1,220
受講者からの肯定的評価 (%)	95.2	93.7	95.5	90.0	90.0	90.0

(2) 情報化促進支援事業

中小企業等の経営に有用な最新情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供するとともに、ICTを活用した経営革新に関するセミナーを開催し、ICT活用による競争力の強化を促進します。

<目標値>

	実績値			目標値		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
受講者からの肯定的評価 (%)	87.0	91.7	100.0	90.0	90.0	90.0
[参考] ホームページアクセス数 (件)	927,802	981,786	940,079	—	—	—

(3) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）

プロフェッショナル人材戦略拠点において、攻めの経営への転換を支えるプロフェッショナル人材の地方への還流、集積を促進し、県内中小企業等の人材確保を支援します。

<目標値>

	実績値			目標値		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
相談件数（件）	193	208	314	320	320	320

5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

来館者の安全・安心の確保と施設の適正な管理運営を第一に、サービス向上のための取組を進めるとともに、全国規模の大会・展示会、行政機関主催イベント等を積極的に誘致することにより、情報・技術・文化等の交流を促進し、本県産業の振興と地域の活性化を図ります。

<目標値>

指 標	施設稼働率					
	実績値			目標値		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
多目的展示ホール (面積稼働率:%)	47.9	48.7	50.3	50.3	50.6	50.9
コンベンションホール (面積稼働率:%)	69.2	74.3	72.6	74.4	74.4	74.4
全国・東北規模の大会及び学会(件)	7	11	8	6	6	6

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

施設の適正な管理運営と利用者へのサービス水準の向上に一層努めるとともに、関係機関及び近隣施設との連携により新規利用者の開拓を進めることで、施設の利用促進と賑わいの創出を図ります。

<目標値>

指 標	施設稼働率					
	実績値			目標値		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
県中小企業振興館 (面積稼働率:%)	61.8	61.3	58.9 61.0(工事除く)	61.3	61.3	61.3
市産業交流プラザ (面積稼働率:%)	68.1	69.9	69.4	69.9	69.9	69.9

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザとの緊密な連携をとりながら、利用者・入居者へのサービス水準の向上に一層努めるとともに、利用拡大のPR活動を進め、新規の利用者・入居者の開拓やリピーターの確保に努めます。

V 計画推進のために

本計画を推進するにあたり、次の10項目を踏まえながら、着実かつ機動的な事業展開を図ります。

1 コンプライアンスの徹底

各種法令の遵守はもとより、個人情報・企業情報の守秘義務の堅持などコンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組みます。

2 企業ニーズの把握とサービスの向上

経済・社会情勢の動きに対応した適時・適切な事業を展開するため、企業訪問の強化、各種サービス利用者へのアンケート調査、外部有識者等との意見交換、タイムリーな中小企業等動向調査などにより、企業ニーズの把握に努めるとともに、それらの結果を踏まえ、一層のサービスの向上をめざします。

3 積極的なPR活動の推進

当センターが提供する支援・サービスの利用促進を図るため、パンフレットやホームページ、関係機関を通じての広報など、積極的なPR活動の推進に努めます。

4 収益の確保と経費削減

財務基盤の強化を図るため、安全かつ効率的な資産運用を行うとともに、機械設備類貸与事業の利用促進や被災事業者等資金支援事業における適切な債権管理、指定管理事業における施設管理料の確保など、収益の確保に努めます。

また、エコ・オフィス推進運動などを通じ、経費削減に取り組みます。

5 マネジメントサイクルの確立

目標の達成度や外部環境の変化等を的確に把握し、顧客の多様化・高度化するニーズに対応するため、PDCAマネジメントサイクルによる事業管理を引き続き推進いたします。

また、本計画の自己評価を実施し、必要に応じて適宜見直しを行います。

6 効率的な業務の遂行

迅速で質の高いサービスの提供を行うため、事務プロセスの見直し、システム化の検討や外部委託の活用など、業務の効率化に取り組みます。

また、業務の効率化により、超過勤務の抑制や年次有給休暇取得の促進などを進めます。

7 柔軟な組織運営

当センターは、県派遣・OB職員、金融機関からの出向・OB職員、産業界OB職員など、多様な職員で構成されています。引き続き、各事業に必要な専門知識を有する職員の確保や適切な人員配置など、状況に応じた柔軟な組織運営に努めます。

8 職員の育成・能力開発

適切なジョブローテーションを行うとともに、ふくしま自治研修センター、中小企業大学校及び全国中小企業振興機関協会が実施する研修への職員派遣、専門的な資格取得のための費用助成等を通じ、職員のスキルアップに努めます。

9 連携の強化

当センター内の部門間連携による一体的な支援の展開はもちろんのこと、国・県・市町村・コラッセふくしま内の各商工団体を始めとする関係機関との緊密な連携のもと、専門的かつ総合的な支援に努めます。

10 ICT技術の活用

県内各地に所在する事業所間をネットワークでつなぐことで、スムーズな情報共有を図ります。また、facebook や twitter など SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用して情報を発信します。

【センターの沿革】

- 昭和33年 8月 県の出捐により、中小企業の振興発展に寄与することを目的として、財団法人福島県中小企業振興協会が設立され、それまで県の事業であった機械貸付事業を発展的に継承した。
- 昭和49年 4月 財団法人福島県中小企業振興公社に改称し、同年7月、下請振興事業を開始、その後、情報化促進事業、中小商業活性化事業に取り組んできた。
- 平成9年 4月 複合コンベンション施設である「ビッグパレットふくしま」の管理運営事業を受託すると同時に、財団法人福島県産業振興センター（以下、「センター」という。）に改称した。
- 平成12年 5月 中小企業支援法に基づき、「福島県中小企業支援センター」として指定され、県内中小企業支援事業の実施体制の中心となり、さらに、同年10月、支援機能の一層の強化を図るため、財団法人福島県工業技術振興財団（※）と統合した。
（※） 昭和59年10月、県内企業の技術の高度化支援を目的として、県・市町村及び民間企業の出捐により設立された。
- 平成15年 7月 新たにコラッセふくしまに設置された経営支援プラザにおいて、経営の診断、助言、情報の提供等の総合的なサービス支援機関として、県や関係機関と密接な連携を図りながら、県中小企業支援センターとしての新たなスタートを切った。
- 平成15年10月 「産業再生特別措置法」に基づき、事業再生支援のための認定支援機関として認定され、県内中小企業等の経営改善・事業再生事業を開始した。
- 平成16年 7月 中国との経済交流を促進し、県内の経済の活性化、産業振興を図るため、中国上海市に「福島県上海事務所（福島県産業振興センター上海代表処）」を開設した。
- 平成17年 8月 新事業創出促進法・中小企業創造法・経営革新支援法の3法律を統合した、「中小企業新事業活動促進法」で規定する新産業創出のための「中核的支援機関」として認定され、センターを中心とした県内支援機関とともに、新事業の創出を促進する事業を開始した。
- 平成22年 7月 公益法人制度改革に伴う公益財団法人としての認定を受け、「公益財団法人福島県産業振興センター」として新たなスタートを切った。

- 平成23年 3月 東日本大震災及び原子力災害による被災者を「ビッグパレットふくしま」で受け入れ、平成23年8月まで避難所として施設の管理運営を行った。
- 平成23年 6月 原子力災害に伴う中小企業等の事業再開・継続を支援するため、「特定地域中小企業特別資金貸付事業」を開始した。
- 平成23年10月 東日本大震災により被害を受けた中小企業等の施設・設備の整備を支援するため、「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を開始した。
- 平成23年11月 東日本大震災及び原子力災害により甚大な被害を受けた被災事業者の二重債務問題等を含めた総合相談窓口として、「福島県産業復興相談センター」を設置し、相談を開始した。
- 平成25年 2月 「中小企業経営力強化支援法」に基づき、中小企業等の経営力の強化を図るための「経営革新等支援機関」として認定された。
- 平成26年 6月 中小企業等の経営相談にワンストップで対応できるよう、福島市に「よろず支援拠点」を設置した。
- 平成26年12月 中小企業等の利便性を向上するため、郡山事務所を開設し、よろず支援拠点を増設するとともに、新たに「事業引継ぎ相談窓口」（平成27年6月に事業引継ぎ支援センター）を開設し、相談体制を拡充した。
- 平成28年 1月 専門的知識・技術を持つ「プロ人材」の中小企業等への採用を支援するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置した。
- 平成28年 7月 避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、商業機能の回復を図るため、「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金」を造成した。
- 平成29年 4月 再生可能エネルギー関連企業のネットワーク構築、事業化案件の創出、取引拡大等を一体的に支援するため、「エネルギー・エージェンシーふくしま」を設置した。

【平成28年度～平成30年度】

中期事業計画の評価

令和元年6月

公益財団法人福島県産業振興センター

1 新たな産業の創出・新分野進出支援

(1) 次世代産業育成支援事業

【概要】

ふくしまの次世代を担う産業を育成するため、再生可能エネルギー関連産業やロボット関連産業など、研究開発から事業化までを総合的に支援する事業

①再生可能エネルギー産業集積・育成事業

中小企業等の再生可能エネルギー関連産業分野への新規参入・育成、展示商談会開催によるビジネスマッチングの促進など再生可能エネルギー関連産業の集積・育成事業

< 3ヶ年の総合評価 >

再生可能エネルギー産業フェアの来場者数は毎年増加し、平成 30 年度は過去最高の 7,015 名で、上方修正した目標を達成した。

		28年度	29年度	30年度
再生可能エネルギー産業フェア来場者数(人)	目標値	6,500	7,000	7,000
	実績値	6,809	6,985	7,015
	達成率	104.8%	99.8%	100.2%
<参考>出展団体数・小間数		177団体 291小間	192団体 280小間	202団体 264小間

②地域イノベーション戦略支援プログラム事業

県内 4 大学に再生可能エネルギー分野の研究者を招へいし、地域の大学・研究機関と知のネットワーク構築や産業集積・育成を目指す事業

< 3ヶ年の総合評価 >

平成 28 年度が事業の最終年度であり、全てのテーマにおいて研究目標をほぼ達成し、事業化についての一定の成果を得た。また人材育成プログラムについても次世代シーズ開発者・技術者養成等の当初目標を大きく上回る成果を得ることができた。なお当事業は平成 24～28 年度に実施した。

<参考>

	実績値	
	28年度	24年度からの累計 実績値/研究目標値
参画企業数 (社)	36	208/195
特許等出願数 (件)	20	52/50
査読論文数 (件)	22	86/78
技術移転数 (件)	16	72/40

③競争的研究資金獲得支援事業

〔 国等の公募型研究開発事業を活用した新たな産業の集積・育成と、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発の支援 〕

< 3ヶ年の総合評価 >

積極的な企業訪問や広報を行った結果、相談件数は、目標に達しない年度があったものの、外部資金獲得を目指した支援件数は、各年度において目標を達成した。

		28年度	29年度	30年度
相談件数 (件) (内容変更)	目標値	100	100	100
	実績値	111	110	90
	達成率	111.0%	110.0%	90.0%
うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 (件)	目標値	10	10	10
	実績値	11	10	11
	達成率	110.0%	100.0%	110.0%

④ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業

〔 「福島県廃炉・除染ロボット技術研究会を母体に、県内被災企業の廃炉・除染事業参入、雇用回復を目的とした地域サプライチェーン構築のための支援や人材の育成 〕

< 3ヶ年の総合評価 >

平成28年度は連携コーディネータ2名を設置した他、廃炉関連施設の視察、大手企業と県内中小企業等とのマッチング、福島県内企業廃炉・除染ロボット関連技術展示実演会開催等を実施した。なお当事業は平成26～28年度に実施した。

< 参考 >

	実績値	
	28年度	26年度からの累計
視察・見学会等開催参加者 (人)	66	122
企業マッチング会開催参加者 (人)	23	113

(2) 産業財産権出願経費等助成事業

【概要】

中小企業等の戦略的な産業財産権の出願・取得を推進するため、国内や外国における産業財産権の出願・取得等に係る経費を助成する事業

< 3ヶ年の総合評価 >

県や関係機関、特に福島県発明協会と密に情報交換をし、事業周知や申請書作成指導などに努めた。

その結果、国内特許出願経費助成については応募件数、採択件数ともに全ての年度で目標を達成した。外国出願支援事業について29年度は一企業から複数案件の応募があり目標値を大きく上回った。28年度は応募件数が、30年度は応募件数、採択件数が目標値を下回ったが、本事業に対し一定の需要は存在し、経済のグローバル化に伴い、外国における知的財産の保護・活用は一層重要度を増すと思われる、引き続き県内中小企業等の外国における知財活動に資するべく努めていく。また他機関でも類似事業を実施していることから、より積極的な広報に力を入れていく。

		28年度	29年度	30年度
特許出願費用等の助成 応募件数（件）	目標値	15	15	20
	実績値	18	32	33
	達成率	120.0%	213.3%	165.0%
採択件数（件）	目標値	8	8	15
	実績値	9	17	28
	達成率	112.5%	212.5%	186.6%
外国出願費用等の助成 応募件数（件）	目標値	5	5	8
	実績値	3	8	7
	達成率	60.0%	160.0%	87.5%
採択件数（件）	目標値	3	3	6
	実績値	3	7	5
	達成率	100.0%	233.3%	83.3%

（3）技術・商品開発等助成事業

【概要】

中小企業等による技術開発や農林漁業者と商工業者等の連携による新商品開発等に対して助成することにより、新たな事業化・商品化の創出を図る事業

①ふくしま産業応援ファンド事業

総額50億円のファンドを設置し、本県の強みである「東北随一の製造業の集積」、「特色ある多種多様な地域資源」を活用した中小企業等の経営革新、創業等の促進を図る事業

< 3ヶ年の総合評価 >

製造業集積活用型事業及び地域資源活用型事業の事業化件数については、一部を除き目標を達成できなかった。事業化に至らない要因としては、商品化までの期間が長期化することで市場環境の変化による需要とのミスマッチが大きくなっている場合が多い。事業化件数増加のため、企業訪問や状況調査を実施するなどフォローアップに取り組む。

中小企業育成支援事業については、中小企業等の経営革新等に必要な事業を側面から支援し、目標値を上回る肯定的評価を得た。

		28年度	29年度	30年度
製造業集積活用型事業 事業化件数（件）	目標値	5	5	5
	実績値	7	1	2
	達成率	140.0%	20.0%	40.0%
地域資源活用型事業 事業化件数（件）	目標値	5	5	5
	実績値	2	3	1
	達成率	40.0%	60.0%	20.0%
中小企業育成支援事業 支援を受けた者（支援事業 参加者）からの肯定的評価 （%）	目標値	90.0	90.0	90.0
	実績値	94.3	98.3	100.0
	達成率	104.8%	109.2%	111.1%

※ふくしま産業応援ファンド事業の製造業集積活用型事業における事業化件数には、新製品・新技術開発補助金事業の事業化件数を含む。

②ふくしま農商工連携ファンド事業

総額25億円のファンドを設置し、農林漁業者と中小企業等がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して助成を行い、農商工連携による地域産業の高付加価値化を図る事業

<3ヶ年の総合評価>

農商工連携創出事業については、計画よりも前倒しで事業化を達成する事業もあり、目標値を達成した。応募件数確保のため、各種イベントでのPRを強化したほか、平成30年度は公募回数を3回に増加し、対応した。引き続き適切な事後フォローに努めることにより、目標達成を目指す。

農商工連携支援事業については、平成28年度と30年度に、農商工連携創出事業に取り組む連携体の事業化を側面から支援し、目標を上回る肯定的評価を得た。

		28年度	29年度	30年度
農商工連携創出事業 事業化件数(件)	目標値	5	5	5
	実績値	4	7	5
	達成率	80.0%	140.0%	100.0%
農商工連携支援事業支援を 受けた者(支援事業参加者) からの肯定的評価(%)	目標値	90.0	90.0	90.0
	実績値	92.4	実施事業なし	90.7
	達成率	102.7%	—	100.8%

2 コンサルティング活動の展開と事業再生支援

(1) コンサルティングサービス事業

【概要】

創業や経営革新をめざす中小企業等が抱えている経営課題の解決に向け、コンサルティングを行う事業

< 3ヶ年の総合評価 >

3カ年累計で、相談件数 2,298 件(見込)、専門家派遣回数 695 回(見込)となり、専門家派遣を受けた企業からは目標値を上回る肯定的評価を得た。複数年にわたり継続支援を行う企業もあるが、リピーター率が 4 割程度となっており、今後も他機関と連携しながら新たな相談案件の掘り起こしを進め、幅広い企業の支援を目指す。

よろず支援拠点事業では、支援を受けた者からの肯定的評価は 29 年度に目標を若干下回ったものの、概ね良好な評価を得た。今後も相談者の課題解決のため効果的な支援を行うとともに、セミナーや相談会を開催し相談案件の掘り起こしに努める。

プロフェッショナル人材戦略拠点事業は、相談件数が順調に増加し概ね目標を達成した。相談件数や成約件数は順調に伸びてきており、引き続き企業ニーズの掘り起こしに努めるとともに、効果的なマッチングを行っていく。

		28年度	29年度	30年度
コンサルティングサービス事業支援を受けた者からの肯定的評価 (%)	目標値	90.0	90.0	90.0
	実績値	94.4	94.0	94.2
	達成率	104.8%	104.4%	104.6%
<参考>相談件数		768	780	760
よろず支援拠点事業の支援を受けた者からの肯定的評価 (%)	目標値	90.0	90.0	90.0
	実績値	94.6	88.8	91.7
	達成率	105.1%	98.6%	101.8%
プロフェッショナル人材戦略拠点事業相談件数 (件)	目標値	190	300	310
	実績値	193	208	314
	達成率	101.6%	69.3%	101.3%

(2) 中小企業再生支援等事業

【概要】

経営状況の悪化や東日本大震災及び原子力災害により被災した中小企業等の事業継続・再生を支援するため、金融機関や各分野における専門家との緊密な連携と協力を図りながら、相談・助言から経営改善計画等の策定支援、債権買取支援等を行う事業

①福島県中小企業再生支援協議会事業

〔産業競争力強化法に基づき設置された中小企業再生支援協議会により、経営不振に陥った中小企業等の経営改善を支援する事業〕

< 3ヶ年の総合評価 >

金融機関に対して協議会利用を働きかけ相談件数の増加を図るとともに、相談企業に対しては、外部専門家を活用しながら経営改善や再生に向けた相談・助言、再生計画の策定支援などを行った。

経営改善支援センターの活用が増加したことや東日本大震災等からの時間経過等により、相談件数が減少したが、相談件数に対する再生計画策定完了の割合は横ばいである。

今後も、産業復興相談センター及び経営改善支援センターとの連携を強めるとともに、中小企業等の経営改善に取り組んでいる支援機関や金融機関との連携を図るなど事業の効果的な推進に努めていく。

<参考>

	実績値		
	28年度	29年度	30年度
相談件数 (件)	33	23	27
再生計画策定完了件数 (件)	28	27	18

②福島県経営改善支援センター事業

中小企業経営力強化支援法により認定を受けた、税理士、公認会計士等の支援機関（認定支援機関）が、中小企業等の依頼を受けて経営改善計画等を策定した場合、策定に要した費用の一部を支援する事業

<3ヶ年の総合評価>

認定支援機関を対象とした研修会や訪問活動を行い、制度の周知に努めたことにより、申請件数は増加しており、特に平成29年度より早期経営改善計画策定支援事業が始まり、大きく増加した。

今後も、認定支援機関等に対する働きかけなどにより、事業の掘り起こしを行う。

<参考>

	実績値		
	28年度	29年度	30年度
計画策定申請件数 (件)	45	142	154

※29年度から早期経営改善計画策定分を含む

③福島県産業復興相談センター事業

各分野の専門スタッフが二重債務問題等の解決など、東日本大震災及び原子力災害による被災事業者の事業再開・再生等を支援する事業

<3ヶ年の総合評価>

平成23年11月の開所以来7年以上が経過し、累計で1,700先超の事業者からの相談を受け、窓口相談時の各種アドバイスから債権買取、自行DDS等の金融支援まで幅広い支援を実施したが、東日本大震災等からの時間経過等により減少傾向にある。相談は、地区別では浜通り4割弱、県中5割弱、会津1割強、業種別も直接被災のみならず、卸・小売、宿泊、食料品製造業等の原発事故の間接被災を受けている先まで県内全域、全業種に及んだ。

今後も、アンケート調査、商工会等関係機関訪問等により事業者からの直接相談、金融機関他からの事前相談等、ニーズの掘り起こしを行い事業者要望に応じていく。

※相談件数を、これまでの延件数から、企業数に変更した。

<参考>

	実績値		
	28年度	29年度	30年度
相談企業数 (件)	226	180	59
買取決定件数 (件)	3	2	0

3 より確かな経営基盤強化への支援

(1) 設備投資支援事業

【概要】

機械貸与事業による中小企業等の設備投資を支援する事業

< 3ヶ年の総合評価 >

①貸与決定件数

利用促進に向けた制度内容の見直しと広報・PRを実施するも、県内企業を取り巻く厳しい経営環境や、設備投資に関する補助事業など各種支援施策の充実もあり、3カ年にわたり目標値を下回った。

今後、更に利用促進に向けた制度改善を随時行いながら、広報・PRに努めていく。

		貸与計画額		
		28年度	29年度	30年度
貸与決定件数 (件)	目標値	30	30	30
	実績値	16	20	15
	達成率	53.3%	66.7%	50.0%

②未収債権比率

貸付実績が上昇し、また債権管理における不断の管理・回収と規程に基づく償却を行った結果、未収債権の比率は着実に減少した。

引き続き、経営状況の把握と情報収集を行いながら、余裕が生じた先に対しては増額返済を交渉するなど、適切な債権管理に努める。

	目標値	未収債権比率		
		28年度	29年度	30年度
機械貸与事業 (%)	12.00	15.29	14.91	11.26

$$\text{※未収債権比率} = \frac{\text{未収債権} + \text{期日未到来債権 (未収先)}}{\text{期日未到来債権 (正常先 + 未収先)} + \text{未収債権}}$$

(2) 取引先拡大支援事業

【概要】

発注企業の開拓や広域商談会の開催等により発注企業と受注企業のマッチングを行い、中小企業等の取引先拡大を支援する事業

< 3ヶ年の総合評価 >

企業の活発な生産活動を反映し、平成29年度から商談会における発注企業参加数の増加等による発注案件の増加や新たな商談会の開催により、あっせん件数及びあっせん成立件数ともに3年連続で増加し、30年度は両方とも目標を達成した。

今後も、受発注双方のニーズを正確に捉えることにより、的確なあっせんに努め、あっせん成立件数の増加につなげ、取引先拡大を支援していく。

		実績値		
		28年度	29年度	30年度
あっせん件数（件）	目標値	1,350	1,350	1,350
	実績値	1,133	1,543	1,678
	達成率	83.9%	114.3%	124.3%
あっせん成立件数（件）	目標値	84	87	90
	実績値	70	85	99
	達成率	83.3%	97.7%	110.0%

（3）被災事業者等資金支援事業

【概要】

東日本大震災・原子力発電所事故により被災した中小企業等に対して、施設・設備整備資金や事業継続・再開資金の貸付及び利子補給を行う事業

①被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災により被害を受けた中小企業等に対して、福島県が認めた復興事業計画を達成するために必要な施設・設備の取得・整備に必要な資金の貸付を行う事業

<3ヶ年の総合評価>

申込案件について、速やかに審査を行うとともに、貸付決定先については、その整備が完了次第、必要な担保設定と資金貸付を迅速に実行した。引き続き、被災事業者が、着実に事業を遂行していくために必要な資金計画づくりを含め、復旧に向けた資金支援に努めていく。

<参考>【貸付決定状況】

	実績値		
	28年度	29年度	30年度
決定件数（件）	5	0	2
決定額（千円）	425,900	0	41,000

②原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

移転資金：原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等の中小企業等が、県内の移転先で事業を継続・再開するために必要な資金の貸付を行う事業

継続再開資金：原子力発電所事故の被災区域で、緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域で事業を継続・再開のするために必要な資金の貸付を行う事業

再開展開資金：「福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内外において事業を再開・展開するために必要な資金の貸付を行う事業

<3ヶ年の総合評価>

申込案件については、速やかに現地調査を行うとともに、月1回の審査会で貸付を決定し、迅速に貸付を実行した。また、債権管理については、貸付先の経営状況など、不断の情報収集を行い、適切かつ確実な債権回収に努めた。引き続き、被災事業者が事業を着実に遂行していくために復旧に向けた資金支援に努める。

<参考> 【貸付決定状況】

			実績値		
			28年度	29年度	30年度
原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業	移転資金	決定件数（件）	7	1	0
		決定額（千円）	125,000	3,000	0
	継続再開資金	決定件数（件）	15	7	3
		決定額（千円）	241,381	111,300	41,000
	再開展開資金	決定件数（件）	1	9	4
		決定額（千円）	9,900	59,887	23,814

③被災中小企業災害復旧資金利子補給事業

〔「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した者や「警戒区域」等の者を対象に支払利子を補給する事業〕

<3ヶ年の総合評価>

被災中小企業等の迅速な復興を支援するため、日本政策金融公庫等の公的金融機関が行う東日本大震災復興特別貸付を受けた被災中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊または流出した中小企業等や、警戒区域等内の中小企業等が支払う利子を補填するための助成金を交付した。

	実績値		
	28年度	29年度	30年度
決定件数（件）	487	458	444
決定額（千円）	9,119	3,204	1,681

4 変革の時代を乗り切る人材育成支援

(1) 商工業人材育成事業

〔 経営革新や後継者育成・技術習得のためのセミナーの開催、従業員等を対象にした人材育成事業 〕

< 3ヶ年の総合評価 >

講座1は、5日間コースとして新規事業計画作成のためのセミナーを開催した。平成30年度は研修内容を見直し、県内2カ所での開催を予定していたが、受講者の利便性を考慮した結果、1ヶ所での開催となった。いずれも定員の半数を超える受講者数となった。

講座2は、企業の管理人材の養成研修として、営業力強化やキャッシュフローなどをテーマとしたセミナーを開催し、平成28、29年度は目標値を上回る実績となった。平成30年度においては、大幅に定員を超えるテーマがある一方で、講師の都合による日程変更のため受講者確保に苦慮するものもあったが、広報活動を強化した結果、定員の80%を超える受講者を確保した。

講座4では主に材料や加工、電子、計測、ISOなど技術的な知識の習得を目的とした講座を設け、回数は目標どおり実施した。講座テーマは、アンケートやハイテクプラザの協力を得て選定しており、多くのセミナーで定員の80%を超える参加者が得られた。

講座5はふくしま再生可能エネルギー産業フェアの基調講演として、著名な講師を招き盛況に開催した。

また、すべての講座において「受講者からの肯定的評価」は3ヶ年とも目標値を上回った。受講者や講師のアンケート結果を基にしたセミナー開催日数の変更等も効果を上げており、平成31年度以降もアンケート等を参考に見直しを定期的実施し、ニーズの高い研修を計画していく。

		ふくしま企業塾			
			28年度	29年度	30年度
講座1	実施回数(回)	目標値	2	2	1
		実績値	2	2	1
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%
	受講者数(人)	目標値	30	30	15
		実績値	17	19	8
		達成率	56.6%	63.3%	53.3%
講座2	実施回数(回)	目標値	5	5	5
		実績値	5	5	5
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%
	受講者数(人)	目標値	80	80	80
		実績値	99	89	65
		達成率	123.8%	111.3%	81.3%
講座3 実施回数(回)		目標値	1	1	1
		実績値	1	1	1
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%
講座4	実施回数(回)	目標値	35	35	36
		実績値	36	35	36
		達成率	102.9%	100.0%	100.0%
	受講者数(人)	目標値	1,000	1,000	1,000
		実績値	983	915	867
		達成率	98.3%	91.5%	86.7%

講座 5	実施回数 (回)	目標値	2	2	1
		実績値	2	2	1
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%
	受講者数 (人)	目標値	300	300	200
		実績値	370	445	250
		達成率	123.3%	148.3%	125.0%
受講者からの 肯定的評価 (%)		目標値	90.0	90.0	90.0
		実績値	95.2	93.7	95.5
		達成率	105.8%	104.1%	106.1%

講座 1 : 新規事業計画作成セミナー

講座 2 : 管理者養成セミナー

講座 3 : 応援ファンド成果発表会

講座 4 : 製造中核人材育成セミナー

講座 5 : トップセミナー

(2) 情報化基盤整備促進事業

〔ホームページ及びメールマガジンによる情報提供やセミナー開催等によるICT支援事業〕

< 3ヶ年の総合評価 >

県内の中小企業等に対し、経営に有用性の高い情報を総合的かつ適時・適切に当センターのホームページ及びメールマガジンにて提供するとともに、中小企業等を対象に、ICTを活用した業務効率化や生産性向上などに関するセミナーを開催し、県内企業のICTに関する理解促進を支援した。

また、情報担当職員の資質向上のため、情報化関連の研修会・講演会に職員を派遣した。

		28年度	29年度	30年度
受講者からの 肯定的評価 (%)	目標値	90.0	90.0	90.0
	実績値	100.0	95.0	100.0
	達成率	111.1%	105.5%	111.1%

5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

< 3ヶ年の総合評価 >

多目的展示ホールは、目標値に届いていないものの、震災後に再開した催事の定着化や、リピート催事に関する予約管理を徹底したこと等により、右肩上がりの稼働実績となった。

また、コンベンションホールについては、館北側の臨時駐車場が震災後に仮設住宅となったことから、依然として、混雑を避けるために貸出制限をせざるを得ない状況にあるが、その中においても、来館者数の把握とこれまでの実績に基づく確かな予測により、その制限を最低限に抑えてきたことから、29年度からは震災前の水準近くまで戻し、目標値を達成している。

復興支援による大会・学会関係の利用は、今後、減少していくと考えられることから、各関係機関と密な連携を図りながら誘致活動を行い、さらなる施設の利用促進に努めていく。

	施設稼働率			
		28年度	29年度	30年度
多目的展示ホール (面積稼働率：%)	目標値	51.4	51.7	52.0
	実績値	47.9	48.7	50.3
	達成率	93.2%	94.2%	96.7%
コンベンションホール (面積稼働率：%)	目標値	72.9	72.9	72.9
	実績値	69.2	74.3	72.6
	達成率	94.9%	101.9%	99.6%
全国・東北規模の大会 及び学会 (件)	目標値	6	6	6
	実績値	7	11	8
	達成率	116.7%	183.3%	133.3%

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

< 3ヶ年の総合評価 >

3ヶ年において、県中小企業振興館、市産業交流プラザの面積稼働率は、震災特需があった現在の目標値である24年度実績には達しないものの、震災以前に比べると依然高い稼働率は維持している。要因としては、アンケート調査において9割以上の方に満足をいただき、リピーターの定着が進み、また、新規の利用や学会・大会等の利用等により、最終的には大きな稼働率の落ち込みは見られなかった。

なお、30年度は、多目的ホールの照明修繕工事で長期間貸出不可だった影響で、若干稼働率は下がった。

今後もさらなるサービス向上の取組みによる利用促進、関係機関等との連携を図り、目標達成に努めていく。

	県・市会議室の稼働率			
		28年度	29年度	30年度
県中小企業振興館 (面積稼働率：%)	目標値	66.0	66.0	66.0
	実績値	61.8	61.3	58.9 61.0(工事除く)
	達成率	93.6%	92.9%	89.2% 92.4(工事除く)
市産業交流プラザ (面積稼働率：%)	目標値	70.5	70.5	70.5
	実績値	68.1	69.9	69.4
	達成率	96.6%	99.1%	98.4%

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

< 3ヶ年の総合評価 >

中小企業等への技術的な支援事業を実施する施設である特長を活かし、施設・設備等の貸与、管理を適正に行った。

震災後に増加した除染講習会や各種会議等が沈静化し、多目的ホールや研修室の利用件数は減少傾向にある。施設・設備の老朽化が進んだことや、他の施設の充実も要因である。県の重点支援分野である再生可能エネルギー関連産業やロボット関連産業のセミナーや研究発表会などの利用を促進し、サービス向上にも努めていく。